

## Ⅱ. アルゼンチン共和国における調査

### 第1 アルゼンチン共和国の概況

(基本データ)

面積：278万平方キロメートル（我が国の約7.5倍）

人口：4,449万人（2018年：世銀）

首都：ブエノスアイレス

民族：欧州系（スペイン、イタリア）97%、先住民系3%

言語：スペイン語

宗教：カトリック等

政体：立憲共和制

議会：二院制（上院72議席（任期6年）、下院257議席（任期4年））

GDP：5,184億ドル（2018年：世銀）

一人当たりGDP：11,652ドル（2018年：世銀）

経済成長率：▲2.5%（2018年：世銀）

物価上昇率：40.4%（2018年：世銀）

在留邦人数：11,561名（2018年）

#### 1. 内政

第二次世界大戦後、軍政が断続的に続いてきたが、1982年の英国とのフォークランド（マルビーナス）諸島紛争での敗北により、軍部が退陣し、1983年のアルフォンシン政権（急進党）成立により民政へ移管。しかし、同政権は経済運営に失敗、社会的混乱を招く。1989年より2期、1999年まで亘るメネム政権（ペロン党）では、自由開放経済政策を推進し、高い成長率を達成。しかし政権末期には経済成長が減速し、汚職疑惑が顕在化して政権支持率は低迷、デモ、ストも頻発。1999年12月に発足したデ・ラ・ルア政権（急進党）は、2001年11月の経済・金融危機に端を発した社会騒擾により任期半ばで辞任（同年12月）。この後、ロドリゲス・サア、ドゥアルデ暫定政権を経て、2003年4月に繰上げ実施された大統領選挙の結果、同年5月、キルチネル政権（ペロン党）が発足。未曾有の経済社会危機後の国民の結束もあり、キルチネル大統領は就任直後から力強いリーダーシップを発揮し、経済及び社会的安定の回復を達成。2007年10月の大統領選挙では、夫人のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル上院議員（ペロン党）がキルチネル政権の政策の継承を主張して当選し、選挙で選ばれた初めての女性大統領となった。輸出課徴金の改正をめぐる農牧団体との対立の深刻化、インフレの亢進及び国際金融危機等による支持率の低下を受け、2009年10月の議会選挙を6月に前倒し実施。キルチネル派は信任を得られず、上院及び下院で過半数を失うこととなった。その後、内需を中心とした経済回復、また2010年10月に急逝した夫のキルチネル元大統領の遺志を引き継ぐ大統領としてのイ

メージ等もあり、クリスティーナ・フェルナンデス大統領は支持率を回復し、2011年10月の大統領選挙で再選された。2013年10月慢性硬膜下血腫の摘出手術を受け、約1か月の静養を経て、同年11月18日公務に復帰した。2015年11月の大統領選挙では「変革」を訴えて出馬したマクリ候補（中道右派）が選出された。2017年10月、議会中間選挙が実施され、与党が上下両院において大幅に議席を伸ばし、第一党に躍進。マクリ政権の基盤強化につながる結果になった。マクリ大統領は、開放自由経済政策を推進したが、2018年前半、50年に一度とも言われる干ばつの発生による農業部門の大幅生産減、アルゼンチン・ペソ急落等の課題に直面。2019年10月の大統領選挙では、野党ペロン党のアルベルト・フェルナンデス候補が次期大統領に選出され、同年12月10日に大統領に就任した。

## 2. 外交

- ・米国及び中国との関係を特に重視。
- ・南米南部共同市場（メルコスール）の強化。通商面から、アジア地域との連携を重視。
- ・国連平和維持活動に積極的に貢献。
- ・フォークランド（マルビーナス）諸島の主権の主張を継続。

## 3. 経済

1990年代には、兌換制（1ドル＝1ペソの固定相場）の下で、自由開放経済政策を促進。この結果、ハイパーインフレの収束、投資の増加により、高い成長率を達成。しかし、1999年1月のブラジル金融危機の影響もあり、次第に景気が低迷し、2001年後半には金融不安が金融危機や全般的な経済危機に転化。政府は対外債務の支払い停止（デフォルト）、兌換制の放棄（自由変動相場制への移行）を行った。

デフォルト後、アルゼンチン政府は、2005年と2010年に75%の元本削減を内容とする民間債務再編を強行し、約92%の債権者が債券交換に応じた（新債券保有者）。債券交換に応じなかった債権者（ホールドアウト債権者。全体の約8%に相当）の一部が米で起こした訴訟に対して、米裁判所は、原告（NMLキャピタル等）への満額（13.3億ドル）の支払をアルゼンチン政府に命じた。他方、公的債務については、長年パリクラブとの間での交渉が難航していたものの、2014年5月に返済計画について合意がなされた。

マクリ政権発足後、2001年のデフォルト以降初めて国際金融市場に復帰し、外貨取引規制の撤廃等の開放自由経済政策が推進された。アルゼンチンは、2018年2月以降、米国の長期金利上昇、長年の財政・経常赤字等の要因により、自国通貨（ペソ）が米ドル等主要通貨に対し急速に減価し、財政・金融面で困難な状況に陥った。マクリ政権は、IMFとの交渉を進め、総額563億ドルのスタンバイ融資枠が承認された。融資合意に基づき、アルゼンチン政府は、2019年の基礎的財政収支均衡、2020年の財政収支の黒字化等の措置をとることとなったが、通貨安及びインフレが収まらず景気回復の兆しが見えない中、2019年10月の大統領選挙で、野党ペロン党のアルベルト・フェルナンデス候補が次期大統領に選出され、同年12月10日に大統領に就任した。アルゼンチン政府は国内経済の立て直しを最優先として債務再編に取り組み、IMF及び民間債権者との交渉が行われている。

## 4. 日・アルゼンチン関係

### (1) 概況

1898年2月に外交関係樹立。日本とアルゼンチンは、日系人の存在もあり伝統的に友好協力関係を維持してきた。1980年代にはフォークランド（マルビーナス）諸島紛争や累積債務問題等の政治的経済的混乱により、日本との関係は若干停滞気味となったが、メネム政権発足後は、アルゼンチンの政治経済情勢が急速に好転したこともあり、二国間関係の緊密化が進んだ。日亜修好100周年の1998年には、人物交流も活発化し両国で各種記念事業が実施された。また、2014年1月30日から2月2日にかけて、秋篠宮同妃両殿下が「日本国政府とアルゼンチン共和国政府との間の移住協定」発効50周年の機会にアルゼンチンを御訪問。クリスティーナ・フェルナンデス大統領表敬、ブドゥー副大統領主催晩餐会、日系団体歓迎行事に御出席されたほか、ニッカイ共済会診療所、国立ラプラタ大学自然科学学部付属博物館等を御視察された。2016年には安倍総理大臣が、現職総理大臣として57年ぶりにアルゼンチンを公式訪問、2017年にはアルゼンチンの大統領としては19年ぶりにマクリ大統領が日本を公式訪問（公式実務訪問賓客）した。2018年12月、G20 ブエノスアイレス・サミットに出席するため、アルゼンチンを訪問した安倍総理大臣はマクリ大統領と懇談した後、両国の外交関係樹立120周年閉幕式に出席した。2019年6月のG20 大阪サミットにはマクリ大統領が出席し、安倍総理大臣と首脳会談を行った。

### (2) 経済関係（対アルゼンチン貿易）

貿易額・主要貿易品目（2018年、財務省統計）

日本からの輸出	816億円	（自動車部品、原動機、自動車、電気計測機器等）
日本への輸入	739億円	（魚介類（えび、いか等）、アルミニウム及び同合金、無機化合物、果実、飼料用こうりゃん等）

### (3) 二国間条約・取極

1962年	査証免除取極
1963年	移住協定
1967年	友好通商航海条約
1976年	海運及び航空所得相互免除取極
1981年	技術協力協定、文化協定

（出所）外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 概要

アルゼンチンに対する我が国の経済協力は、1957年に日本海外移住振興（株）の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1981年に技術協力協定が発効し、現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、2001年、日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA: Partnership Program for Joint Cooperation between Japan and Argentina）を締結し、同国と連携して第三国への支援（三角協力）を推進している。

### 我が国の対アルゼンチンODA実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013	—	0.20	3.78
2014	—	0.54	3.68
2015	—	0.45	3.87
2016	—	0.75	4.12
2017	—	0.38	5.59
累 計	81.5	63.17	491.36

(注) 1. 金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

### 2. 開発協力の狙い

我が国とアルゼンチンは100年以上の長い友好関係を維持しており、同国には6万5千人（推定）の日系人が在住する。2016年11月には安倍総理大臣がアルゼンチンを訪問し、戦略的パートナーシップを構築することで一致した。同国は世界有数の穀物輸出国であり、また、銅やリチウム等の豊かな天然資源を有する。同国は、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。一方で、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差等の問題を抱えている。アルゼンチンに対する支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保及び供給源の多様化、国際場裡における連携強化を含む二国間関係の深化という観点からも意義がある。

### 3. 基本方針

持続可能な経済社会開発の促進を基本方針とする。アルゼンチンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保する。

#### 4. 重点分野

##### (1) 環境保全

我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより、地球温暖化対策や環境管理に貢献する。

##### (2) 地域経済活性化

我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

#### 【参考】主要ドナーの対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2012	ドイツ 21.41	フランス 12.20	日本 11.57	米国 9.69	イタリア 3.49	11.57	68.31
2013	ドイツ 19.87	フランス 12.85	日本 7.66	米国 3.73	カナダ 2.21	7.66	54.25
2014	ドイツ 21.11	フランス 13.33	日本 8.77	イタリア 2.30	スペイン 1.78	8.77	53.91
2015	ドイツ 53.01	日本 42.91	フランス 10.49	英国 2.41	イタリア 1.72	42.91	115.20
2016	ドイツ 17.66	フランス 10.21	日本 3.95	米国 1.89	イタリア 1.51	3.95	40.31

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. 南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト（技術協力）

##### （1）事業の概要

○実施年度：2013年4月～2018年3月

○実施機関：日本側：名古屋大学、国立環境研究所

アルゼンチン側：レーザー応用技術研究センター、アルゼンチン気象局

チリ側：マゼラン大学、チリ気象局

○案件概要：本事業は、世界的な地上観測網の中で先端的観測施設の空白域である南米地域での地上大気観測網の整備を図り、エアロゾル及びオゾン層破壊という2つの大きな大気環境リスクをモニタリングし、適正に評価し、住民の健康被害や航空網障害等の社会的影響を軽減することが目的である。

##### （2）事業の背景

現在、大気環境の変化は、オゾン層破壊、温暖化問題、都市大気汚染といった形で人類他、地球の生態系に長期間に影響を与え、深刻な環境リスクとなっている。特に、近年地球大気中に存在する微量の分子及びエアロゾルが、地球の環境・生態系の変化に大きな影響を与えていると言われている。こうした大気中の微量成分は、人為由来のものと自然由来のものと存在しているが、発生源より広範囲に拡散するため、広い領域にわたる観測網の整備が求められている。しかし、南米を含む南半球においては、先進諸国が数多くある北半球に比べて地上観測網の整備が立ち遅れており、十分な観測体制にない。また、大気環境観測は、衛星に搭載した機器により全地球的なモニターが可能となっているが、データが公開されるまでに一定の時間を要すること、測定精度が不十分なこともあり、リアルタイムの即応性といった観点、影響評価に十分な精度のデータが得られないといった観点から、地上からの観測も不可欠である。

今回のプロジェクト実施対象地域であるアンデス地域には活発な火山が多く、噴火によって飛散した火山灰は、周辺地域の農作物に被害をもたらすだけでなく、火山から遠く離れた場所においても航空機の運航に深刻な影響を与えることも報告されており、結果的に当該諸国に大きな影響をもたらしている。

また、アルゼンチン及びチリ南部のパタゴニア地区は、南極の極渦の通り道にあり、しばしばオゾンホール直下に入ることがある。当該地域の住民にとっては、オゾン層破壊による紫外線量の増加は日常生活に密着した深刻な問題となっており、皮膚がんや白内障の原因となる紫外線量のリアルタイムな測定に基づいた迅速かつ適切な対応が求められている。

このような状況を踏まえ、アルゼンチン及びチリから、エアロゾル及びオゾンという2つの大きな大気環境リスクをモニタリングし、適正に評価し、迅速に地域社会に警告でき

るシステムの構築を目的とする技術協力が要請され、採択された。

### (3) 国立レーザー応用技術研究センター（ブエノスアイレス）

#### <説明概要>

アルゼンチンでは、火山からの噴煙や砂塵が海洋にまで影響を及ぼしており、このことが農業、畜産、観光に打撃を与えている。そのため、国立レーザー応用技術研究センターでは、アルゼンチン国内各地に大気測定器を設置し、観測を行っており、最近ではオーストラリアの森林火災で発生した煙がアルゼンチンへも到達したことが確認された。もっとも、その煙による住民の健康被害はないことが判明しており、こうしたことが迅速に分析できるようになったのも、本プロジェクトの成果である。当センターでの測定結果はNASAにも提供しているほか、研究者による論文執筆にも多大な寄与をしている。

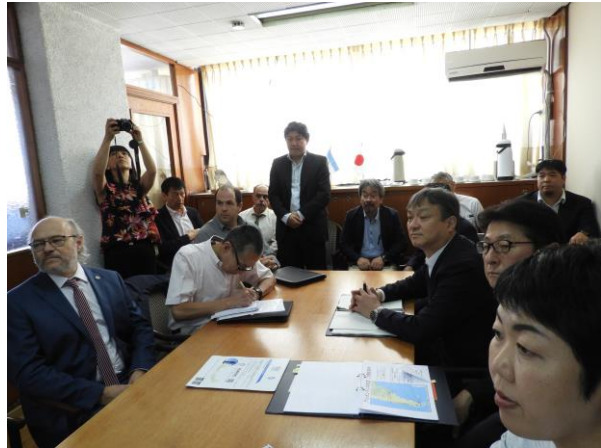
また、オゾンホールを観測する機器であるオゾンライダーについても、本プロジェクトによって更新を実現することができ、オゾンホール観測の更なる充実が図られた。こうした機器の管理はアルゼンチン気象局にほぼ移管しており、本プロジェクト終了後も多くの研究者に活用されている。

本プロジェクトの目的の一つである住民への紫外線による健康被害の周知については、アルゼンチン国内4箇所に紫外線信号機を設置しており、中には高い関心を示して特別なプログラムを実施している自治体も存在する。

#### <質疑応答>

(Q) 日本との技術協力にどのようなメリットがあったか。

(A) 大気観測に重要となるノウハウや知識移転が実現したことが非常に有意義だった。環境問題の重要性も改めて認識させられた。私自身も6か月間日本で研究し、博士号の取得につながった。



(写真) 国立レーザー応用技術研究センターにおける説明聴取



(写真) センター屋上に設置された観測機器

- (Q) 設置された機器の耐用年数はどの程度なのか。
- (A) 明確にお答えすることは難しいが、適切な維持管理をすることで長期にわたって使用できるものと信じている。
- (Q) 具体的にどのような技術が日本から移転されたのか。
- (A) 観測機器自体の開発を日本の研究者と共同で行った。具体的には昼間でも観測可能なライダーの開発などが行われた。また、ミリ波分光器もアルゼンチンには存在しない機器だった。
- (Q) 極地に近いアルゼンチンで大気観測が重要なのは理解できる。欧米ではなく日本との協力を選択した理由は何か。
- (A) 当研究所は20年以上に渡って日本と連携しており、そうした中で2005年にはリオ・ガジェゴスに観測所を設置し、2007年にはチリも加わってプロジェクトを進めてきた経緯がある。オゾンホールを発見した日本の南極観測隊とも協力してきた。
- (Q) 今後、もしこうしたプロジェクトが継続するとしたら、どういったことを期待するか。
- (A) 人工衛星によるCO<sub>2</sub>濃度やエアロゾルの観測データについて信頼性を向上するための研究をできればと考えている。

#### (4) 南部パタゴニア大気観測所 (リオ・ガジェゴス)

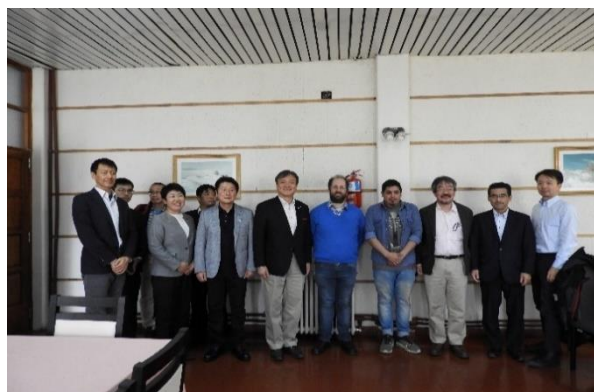
##### <説明概要>

2005年から施設の責任者を務めており、観測所立ち上げの時期から運営に関与してきた。博士号も当所に設置された機材から得られたデータを活用して取得した。また、自分以外にも観測所の機材を用いて博士号を取得した研究者が何人もいる。

責任者を務める一方で、プロジェクトの一環としてこれまで4回ほど訪日した。その際には、日本の複数の研究者と共に研究を行ったが、その内の一人が本日同席している名古屋大学の水野教授である。

##### <質疑応答>

- (Q) 研究を更に継続、発展させるために、日本との協力を期待することは何か。



(写真) 説明聴取後の記念撮影



(写真) 屋外に設置された観測装置の前で



(A) 当観測所は大気観測、特にオゾン層を中心に観測を行っているが、南極に近い地点で観測ができることは非常に有意義である。日本の研究者にも、このような場所で観測ができるということに高い関心を示してもらっている。今後、大気への理解を深めていくために重要な施設であり、プロジェクト終了後も日本との新たな連携を進め、日本側の観測機器も設置している。

(Q) 日本以外とはどのような国と連携しているのか。

(A) 色々な国際機関の観測装置を設置している。また、フランス、米国、ポーランド、ドイツの装置も置いており、そうした設備の維持管理は当観測所が担っている。

(Q) 観測施設の立ち上げから 15 年程が経過しているが、その間の変化や、観測を継続することの重要性についてどう考えているか。

(A) レーザー技術は刻一刻と進歩していくものなので、常に観測装置のアップデートが必要となる。また、機器のメンテナンスも当然必要である。観測装置は市販されているものではなく、全て独自に製作しているので、開発を継続することが重要である。

(Q) 観測を続ける中で、どのような発見があったのか。

(A) オゾン層を 15 年間継続して観測できたことの意義は大きい。国際ネットワークとの連携もできるようになった。オゾン層の動向は地球環境にとって非常に重要で、複数の手法、チームで観測を行っている。プエノスアイレスの国立レーザー応用技術研究センターで説明を行った研究者のように、こうして得られたデータを用いて博士号を取得した者も多い。また、緯度の点からリオ・ガジェゴスは強風が吹く地域である。そのことを活かして、大気の波を観測する装置も設置しており、大気状態をより深く理解することを目指している。

#### (5) 紫外線信号機設置が設置されているロスグラシアレス国立公園事務所（エル・カラファテ）

JICA 帰国研修員である国立公園事務所長から、日本での JICA による研修が 8 年間続いていること等への謝意が示された後、以下の質疑応答があった。

#### <質疑応答>

(Q) 事務所の敷地に設置されている紫外線信号機を拝見し、これが日本とアルゼンチンの協力の象徴であると認識した。これ以外にも日本の協力が必要な分野についてアイディアがあれば拝聴したい。

(A) アルゼンチンには 47 の国立公園があり、全ての国立公園で働いているスタッフの視点で考える必要がある。つまり、全体がネットワークとして機



(写真) 事務所敷地に設置された紫外線信号機

能するよう支援する仕組みが構築できれば理想的であると考え。JICAのプロジェクトは対象者だけでなく周囲全てに裨益するもので、毎年研修に招待してもらっているが、ラテンアメリカ全体が対象となっているのも、我々にとっては大きなチャンスと捉えている。

また、今回のように元JICA研修員を訪問して頂くことも重要で、我々は日本が科学技術分野のリーダーであり、アルゼンチンの技術的向上に役立っていると考えている。

(Q) 紫外線信号機が来訪者の集う場所に設置されていることがよく理解できた。日本での研修は国立公園の管理にどう役立っているのか。

(A) 現在、ロスグラシアレス国立公園には7人のJICA帰国研修員が在籍している。その役割は様々であり、研修の成果も色々な形で活かされている。具体的には、環境保護、観光、環境教育などの分野である。自分に関して言えば、研修のオーガナイザーを務めたため、日本で同様の立場にある人と出会えたのが非常に有意義であった。

(Q) 日本がリオ・ガジェゴスを中心に行ってきた大気観測への協力は、今後も継続していくこととなるだろう。国立公園の管理についても、紫外線信号機を見るにつけ、日本とアルゼンチンの強い結びつきを感じる。今後どのようにこの関係を発展させていくか皆で考えたいが、日本の国立公園管理で学ぶべき点はあるか。

(A) 紫外線信号機は、日本の研究者とコンソーシアムを形成して実施したプロジェクトの成果で、当公園でも活用できている。今後、公園内の氷河の観測に日本の研究が活かされることを期待している。また、紫外線が動植物へ与える影響をどのように緩和していくかということも重要な課題で、多くの固有種を有する日本の動植物保護に関する知見を学べれば有意義であると感じている。

## 2. グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト（技術協力）

### (1) 事業の概要

○実施年度：2017年10月～2022年10月

○実施機関：工業生産省、国立工業技術院（INTI）

○案件概要：本事業は、日本の生産管理技術（カイゼン）の適用により、アルゼンチン企業の品質・生産性の向上、ひいてはアルゼンチンの産業競争力の向上に貢献するもの。INTIに所属する指導員の育成のほか、100社のパイロット企業への指導や第三国への協力などを実施する。

### (2) 事業の背景及び意義

#### ①当該国における産業セクターの開発実績（現状）と課題

アルゼンチンでは2015年11月の大統領選で、それまでの左派から中道右派へと政権が交代した。マクリ新大統領は「変革」をスローガンに掲げ、貿易の自由化や2001年の通貨危機に端を発するデフォルトの解消を実現し、アルゼンチン経済に対する日本を含む海外からの信頼回復を進めている。結果、減少傾向が続き2015年には赤字に転じてい

た貿易収支が 2016 年には黒字回復し、GDP 成長率も 2017 年にはプラス 2.1%の予想が立てられており（国家統計センサス局（I N D E C））、2012 年以降不振に陥っていた経済にも回復の兆しがみられている。同国はもとより豊富な農畜産物資源や天然資源を有することから、経済正常化の兆しを受けて、今後対アルゼンチンの貿易・投資が活発化していくことが予想される。

アルゼンチンでは 1950 年から 60 年代にかけては欧州からの移民や技術導入を通じて工業の多様化が進められており、国内には約 60 万の企業（うち中小零細企業が 98%）が存在する。2011 年には国内での自動車生産台数が約 80 万台に達するなど、一定水準のサプライチェーンや産業基盤が存在していることに加え、メルコスール（南米南部共同市場）に加盟していることから、国内の約 4,300 万人に加え、加盟国合計約 3 億人市場へのエントリーポイントとしてもポテンシャルを有している。一方で、貿易・投資の規制による保護主義に守られた長期にわたる輸入代替工業化の影響から、品質・生産性の向上や新技術の導入が進んでおらず、経済政策の不連続性、高いインフレ率、不安定な為替など不確実性が高いビジネス環境にあったことから資本投資も停滞し、設備の老朽化が起こっている。新政権下の開放経済下ではアルゼンチン国内企業と海外からの製品、サービスとの間で競争が発生するが、これに対応するためにはアルゼンチン国内の企業の品質・生産性の向上による国際競争力の向上が喫緊の課題となっている。このためには企業のコスト、品質、納期の継続的な改善により顧客の信頼を得ていく必要があるが、上述のとおり資本投資が停滞するなかでは、大きな投資を必要としない日本の生産管理技術が有効と考えられる。

アルゼンチン国内の企業の競争力強化は、自由経済下での外国資本・技術の取り込みにも有効であることに加え、競争に耐えうる企業を育成することによる雇用確保の面でも重要である。経済状況の悪化から、アルゼンチン国内の貧困率は 30%に達しており、貧困や失業のさらなる拡大は社会経済の安定化に際して大きなリスクとなる。これを受け、アルゼンチンのマクリ政権発足後、2016 年 11 月の安倍総理によるアルゼンチン訪問、また 2017 年 5 月のマクリ大統領による訪日に際しては、両国間における貿易・投資の促進に加え、日本の製造業の生産現場にて発達した品質・生産性の向上のための総合的な手法である「カイゼン」に関する協力の実施についても首脳会談にて確認されている。

アルゼンチン企業の品質・生産性の向上については、国立工業技術院（I N T I）が技術サービスの提供を担っている。同組織は 1957 年に設立され、J I C A は 1980 年代より同組織に対して生産性向上のための協力を実施してきている。特に 2004 年～2006 年に実施された「中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画」を通じ、分野・地域横断的にカイゼンをはじめとした生産・品質管理技術を提供する「Management Technology (MT) Network」が設立されており、同ネットワークに属する指導員がカイゼンをはじめとする経営・生産管理技術に関するサービスの提供を担っている。現在同ネットワークには 165 名の指導員が登録されているが、地方も含めた企業へのサービス提供のためには、さらなる人員の確保が必要となっている。また、指導員の能力に関してもばらつきがあり、Total Quality Management (TQM) といった高度なサービスを

提供できる人員が限られていることから、本案件においては、MT指導員にかかる体制強化を通じ、アルゼンチン国内企業の競争力強化、ひいては同国の産業開発を推進することが必要となる。

#### ②当該国における産業セクターの開発政策と本事業の位置付け

産業別には戦略策定が進んでいるが、産業全体や中小企業振興のための国家政策は策定されていない。法令としては 1995 年に発行された中小企業の支援強化に関する法令 Ley 24.467 において、INTI が関連する中小企業の人材育成を担うことが定められているほか、Ley 25.300 (2000 年)、Ley 27.264 (2016 年) 等を通じ、中小企業への金融サービスの強化、税制上の優遇措置、投資促進に向けた方策等が定められている。2016 年からは、重点分野における投資、生産性強化のための国家プログラムとして、対象企業に技術支援や資金補助を行う Programa de Desarrollo de Proveedores (PRODEPRO) が開始され、INTI は同プログラムに対して技術サポートを行う機関として位置付けられている。加えて、上述のとおり、2016 年 11 月の安倍総理によるアルゼンチン訪問時に発表された「日・アルゼンチン共同声明」においても、本事業の実施が確認されている。

#### ③産業セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

対アルゼンチン共和国国別開発協力方針 (2013 年 3 月) における重点目標として「地域経済活性化」が定められ、「我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。」とあり、本事業は同方針に合致する。更に、上述の「日・アルゼンチン共同声明」を受け我が国経済産業省とアルゼンチン生産省により採択された「日亜ロードマップ 2017」においても本事業の推進について記載されている。

JICA は 1980 年代から INTI を中心に生産管理分野での協力を継続しており、2000 年代以降は「中小企業活性化支援計画」(2004 年～2006 年)、「中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査」(2009 年～2010 年)、シニアボランティアの派遣等を通じて当該分野の協力を実施している。

#### ④他の援助機関の対応

中小企業支援に関しては米州開発銀行が「IDB GROUP COUNTRY STRATEGY 2016-2019」において (i) business climate improvement、(ii) strengthening of private-sector integration and insertion into value chains、(iii) poverty and inequality reduction を優先課題としており、中心的な支援機関であるが、品質・生産性の向上に特化した他ドナーによる支援は実施されていない。

### (3) アルゼンチン国立工業技術院

#### <説明概要>

産業省の独立機関である国立工業技術院（以下、「INTI」という。）では全国に支所を設け、工業部門の技術支援を行っている。その際には、JICAの様々な支援ツールを活用しており、これまで82人が日本で研修を受けたほか、シニアボランティアも21人を受け入れている。

また、最近では三角協力も積極的に実施しており、今後、生産管理などについてラテンアメリカやアフリカ諸国から研修生を受け入れる予定である。その際の講師はINTIだけでなく日本からも招き、将来的には生産管理についてラテンアメリカ内のネットワークを形成したいと考えている。

INTIとJICAの協力関係は既に30年になる。1988年から省エネ技術に関する協力が始まり、輸送包装に関する協力でも技術者の養成が行われた。その際に設置された機材は現在でも現役で使用している。

カイゼンプロジェクトについては、2004年の開始以降様々な形態で協力を得ており、15年間で蓄積したノウハウを用い、他のラテンアメリカ諸国へ技術移転ができるまでになった。プロジェクトの成果として日本の中小企業診断士に似た資格制度をアルゼンチンでも立ち上げ、民間コンサルタントの資格認証が可能となった。アルゼンチン国内で昨年構築されたカイゼンネットワークにも日本での研修が大きく寄与しており、労働組合、大学、金融機関まで加わる大きな枠組みとなっている。これに続いてラテンアメリカネットワークも立ち上げ、カンバン方式などを学んでいる。

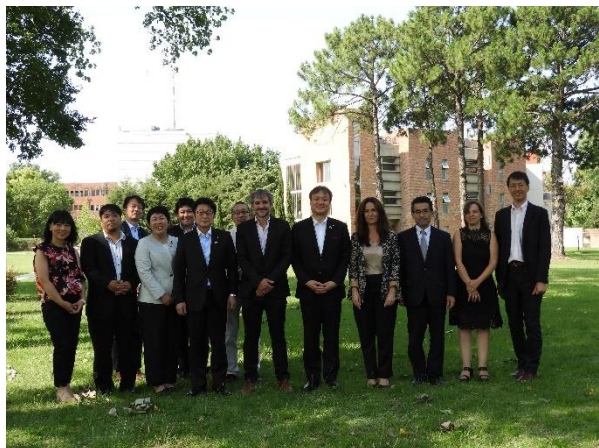
#### <質疑応答>

(Q) 今後、JICAとINTI、更に日本政府との間でどのような協力が考えられるか。

(A) 生産管理を担当する立場からはカイゼンプロジェクトが続く今後3年間、第三国で活動するためにも、日本の協力が必要である。INTI独自の人材開発も続けたいと考えている。他の国にも当てはまることだが、金融部門の課題を解決することがカイゼン



(写真) INTIにおける説明聴取



(写真) 説明聴取後の記念撮影

の更なる進展に必要である。

加えて、I N T Iとしては環境分野、中小企業振興、地域振興などに取り組んでいきたい。一村一品プロジェクトにもI N T Iは間接的に関与している。また、日本の科学技術機関と連携した活動にも重きを置いている。当面の課題はI N T Iとアルゼンチン産業界の能力強化であり、今まで以上に日本との関係性は重要になっていくのではないかと。

(Q) 日本企業とはどのように連携しているのか。

(A) カイゼンプロジェクトにはトヨタや日産のサプライチェーンに含まれる企業が入っている。また、ワインや革靴製造企業には日本への輸出もターゲットとした支援を行っており、日本の購入側企業とも接触して支援を実施している。さらに、省エネ分野でも日本企業と連携して活動している。

## 第4 意見交換の概要

### 1. テタマンティ筆頭外務副大臣との意見交換

派遣団は、1月8日、外務省において、テタマンティ筆頭外務副大臣と意見交換を行った。

(副大臣) 訪問いただき非常に光栄である。フェルナンデス大統領の就任式にも山本幸三特派大使にご出席頂き、その際にも現在の日・アルゼンチン関係について状況を伝えたが、こうしたタイミングでの意見交換は重要である。本日は視察先の印象などもお聞かせいただきたい。

(派遣団) 参議院のODA調査派遣団は2015年にもアルゼンチンを訪問しており、今回はそれ以来の訪問となる。今夜、リオ・ガジェゴスへ向かい、明日は大気観測所を視察する予定で、こうした環境問題での協力は重要と考えている。また、国立工業技術院では中小企業が経済で重要な役割を果たす日本とアルゼンチンが共に協力することの必要性を実感した。今回学んだことを活かし、議会として対アルゼンチンODAの在り方について政府へ提言していきたい。

今後も協力関係を深化させていくこととなろうが、まずはフェルナンデス大統領の就任をお祝いしたい。120年の歴史を持つ両国関係は非常に重要で、国際問題へ共に取り組む戦略的パートナーとなっている。議員外交はこれまでも活発だったが、今後も立法府の立場から関係強化に協力していきたい。政府間では次官級政策対話の早期開催に向けた調整が行われていると承知しており、投資協定及び租税条約の発効も立法府として重視している。日本の国会は昨年投資協定を批准し、租税条約は今年からの常会で審議される。また、アルゼンチンの議会における両条約の早期批准に向け、副大臣にも是非協力をいただきたい。

(副大臣) 12月10日に発足した新政権は対日関係の強化に意欲を持っている。他方、友好の伝統をどう実行に移すかは課題である。本日視察いただいたカイゼンプロジェクトはその試金石となろう。国内企業の生産性向上は最重要課題と認識しており、中小企業を対象とするプロジェクトは経済を牽引するものと言え、我々にとって非常に有意義である。

また、一村一品プロジェクトにも高い関心を有している。アルゼンチンは性格の異なる多くの州から成っており、一村一品プロジェクトは興味深い。その意味でも、一行のパタゴニア地方への訪問に関心を持っている。訪問目的には共通項があると感じており、環境分野での協力は重要である。

G20においても日本とアルゼンチンは協力関係にあり、日本の海洋分野での懸念事項も認識している。アルゼンチンでも海岸線は広大で日本と同様に興味を持っている。新たな協力を模索していくことが重要である。また、三角協力の成果も重要と考える。

今、言及のあった2つの協定はアルゼンチン議会での手続に既に入っている。3月に議会が始まれば新たな進展があると思う。新政権発足時にはよくあることだが、この1

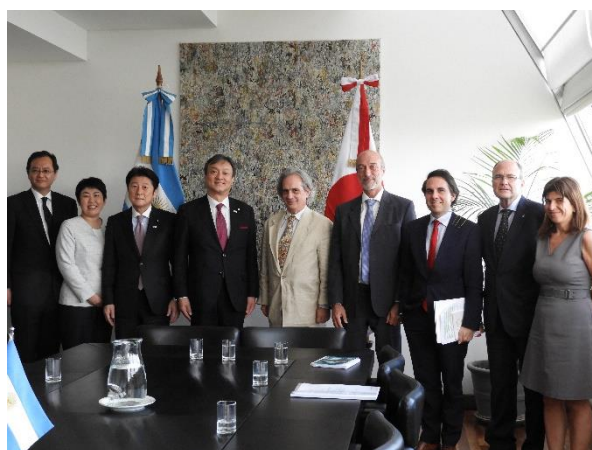
月から3月までの間は経済問題の解決が議会の優先課題であることは事実である。とは言え、アルゼンチンにとって重要な案件については、議会の活動が活発になれば多くの賛同を得られると思う。その観点でも議会間交流は重要で、2つの協定のような問題について共通のビジョンを持つためにも議員間の関係を強化していく必要がある。日本とアルゼンチンの二国間関係は戦略的パートナーと捉えており、そうした関係を意義あるものとするのが我々の責任であろう。

(派遣団) 投資協定及び租税条約についての力強いお話に感謝申し上げます。ここ数年で、アルゼンチンに進出する日本企業は倍増したが、投資協定及び租税条約が発効すると更なる投資や、日本企業の安心に結びついていくと期待している。

日本、アルゼンチン問わず政権交代はありうるが、そうした状況でも両国は、民主主義を尊重し、人権や自由を重視するという価値観を共有する関係であると認識している。地球環境問題への高い関心を共有し、平和を共に希求する関係であるとも捉えており、協力しながら世界にこの基本的価値を広めていくことが重要だろう。120年の友好関係や65,000人の日系人に代表されるように、日本はアルゼンチンから信頼されるパートナーであり、こうした良好な関係を政府間、議員間関係の強化により、更に密接なものとしていきたい。

(副大臣) 今述べられた認識に同意する。現在、国際的アジェンダは複雑さを増している。

日本とは、多国間主義、国際ルールの尊重、国際機関の重要性に対する認識など共通項がある。我々は貿易分野で多国間を重視し、様々な課題を抱える国連についても問題意識を持っている。また、環境分野でもコミットメントに達するための国際的な努力が不足していると感じている。そうした意味でも日本との関係強化はコミットメント達成のためのよいスタート地点となると考える。



(写真) 意見交換後の記念撮影

(派遣団) SDGsが大きな課題となってい

る中、既に環境分野では日本と多くの連携が行われていると感じた。一方、世界的な問題となっている経済的な格差拡大についてアルゼンチン国内の状況はどうなっているのか。また、生産性向上が格差解消に最重要とのことだが、そのほかに格差解消に向け日本のODAが果たせる役割はないか。

(副大臣) ラテンアメリカは格差が大きな地域だが、その中でもアルゼンチンでは著しい格差があり、人口の40%が貧困層とのデータもある。格差解消のためにも、雇用を活性化させ経済の復活につなげることが必要になる。日系社会は民間のイニシアティブという意味で、そのモデルとなるものと考えている。日系企業の投資や中小企業活性化はこうした側面からも重要である。



また、貿易の活性化も重要であり、二国間の貿易関係を量の面でも再構築していくことが必要だろう。例えば、アルゼンチンには日本から和牛が輸入されており、アルゼンチンは牛肉を日本へ輸出しているが、ウルグアイと同様に、今後はアルゼンチンの口蹄疫ワクチン接種牛肉が日本市場へアクセスできるようになることを期待している。それ以外に、科学技術、職業訓練、教育などの分野で協力することも大変重要だろう。

## 第5 JICA帰国研修員及び現地日系社会関係者との意見交換

### 1. JICA帰国研修員との意見交換

派遣団は、1月10日、エル・カラファテにおいてJICA帰国研修員と、国立公園管理の現況等について意見交換を行った。

### 2. 現地日系社会関係者との意見交換

派遣団は、1月10日、ブエノスアイレスにおいて現地日系社会関係者と、アルゼンチンにおける日系社会の現況等について意見交換を行った。